

# 女性のがん対策の更なる拡充を



小川 龍美 議員（公明）

町長 広報・啓発活動に工夫を凝らしていく

質問 がんは日本人の死因の1位を占め、およそ3人に1人ががんで亡くなっている。なかでも女性特有の乳がん・子宮がんは年々増加しており、検診の受診率向上が望まれる。国は21年度補正予算案に乳がん・子宮がん検診の無料クーポン発行を盛り込んだ。これに合わせ町も検診の年齢引き下げ・人数拡大・個別通知、講演会の開催やピンクリボンキャンペーン啓発活動など、更なる受診率向上に取り組みべきと考えるが、町長の所見を伺う。

も町の広報やホームページ、保健事業日程表や、各種保健事業など複数の方法を組み合わせ周知してきた。乳がん検診受診率は、20年度37.0人にまで拡大した。年齢枠の拡大や個別通知については研究していきたい。今後、女性特有のがん検診に対する無料クーポン事業の周知を契機に、さらに広報活動や啓発活動に工夫を凝らしていく。



乳がん・子宮頸がん検診無料クーポン券とお知らせ

こんな質問もありました  
学童保育クラブの増設を。  
町長 大きな財源とスペースが必要。



# ノーレジ袋・マイバッグ推進のために

大坪 国広 議員（共産）

町長 町内事業者と協定を結び、推進を図っている

質問 容器包装リサイクル法が改正され、19年4月よりレジ袋などで商品を販売するスーパーや小売業者に対し、レジ袋の有料化を求めることになった。町でも4月より、ゴミ減量のために、事業者と協働して、ノーレジ袋・マイバッグキャンペーンを推進している。そこで次の4点について町長の所見を伺う。

問① 具体的取り組みの目標と内容は。町長 3月に町内の13事業者と協定を結び、自主的な協力を得て、レジ袋の削減、簡易包装の推進を図っている。装の推進を図っている。マイバッグの持参率50%を目指す。



「NOレジ袋マイバッグキャンペーン」のチラシ

# 町の発展と農業について

小野 芳久 議員（自民）

町長 一定規模の農業振興地域は必要

質問 5月8日に農地法改正案が国会で可決された。食料の安定供給を図るため農地の転用、賃借の規制の見直し、利用集積を図る事業の創設等による有効利用、所有から利用へ、相続税の猶予制度の内容変更、農業振興地域改正等が示された。この法は瑞穂町の将来の発展を考えた場合問題があると考えられる。そこで次の3点について伺う。

促進する制度は、農業への新規参入を促し、不耕作地対策の観点からも有効と考える。問③ 町の発展と農業振興地域の考え方は。町長 農地は作物生産以外に、防災機能や緑地形成など、多面的機能を持つことから、一定規模の農業振興地域は個性的なまちづくりには必要である。



問① 町の農業の現状と収支は。町長 耕地面積は288ha。農家は473戸で、5年間で87戸減少している。収支では、19年度農業所得だけの納税義務者は21人で、平均所得247万円。問② 所有から利用への考え方は。町長 農地利用者の確保が重要であり、貸借を



農業振興地域内の不耕作地

# 議会を傍聴しませんか。

- 9月定例会（予定）
- 8月21日（金） 議会運営委員会
- 9月 2日（水） 本会議（一般質問）
- 3日（木） 本会議（一般質問・議案審議）
- 4日（金） 本会議（一般質問・議案審議）
- 7日（月） 総務委員会
- 8日（火） 産業建設委員会
- 10日（木） 厚生文教委員会
- 14日（月） 決算特別委員会
- 15日（火） 決算特別委員会
- 16日（水） 決算特別委員会
- 18日（金） 議会運営委員会
- 25日（金） 本会議（議案審議）

9月定例会における請願、陳情の受付締め切り日は、8月18日（火）になります。

■お問い合わせ 議会事務局 TEL 557-7693（直通）